

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2020 月 12 月」

### 2020年

- 12月1日 福島第一原発事故から10年となるのを前に、福島県原子力損害対策協議会の鈴木正晃会長代理らが小早川智明東電社長と会談。小早川社長は、来年3月以降に法律上の時効を過ぎても賠償請求に応じる方針を次期事業計画に明記すると答えた。
- 12月1日 中部電力が、全社規模で南海トラフ巨大地震を想定した大規模な訓練を行った。
- 12月1日 日本時間午前6時54分ごろ、アルゼンチンでマグニチュード6.3の地震が発生した。
- 12月1日 日本時間午前7時54分ごろ、ロシア・ハバロフスク地方でマグニチュード6.6の地震が発生した。
- 12月3日 静岡県内の弁護士や住民が、浜岡原発の廃炉などを求めた訴訟の第43回口頭弁論で、静岡地裁の小池あゆみ裁判長が、活断層に関する原告側の主張に対し、中電側が約3年半にわたり資料などを提出していないことについて「反論意思を示しながらも、いまだにできていないのは遺憾だ」と述べた。
- 12月3日 宮城県の村井知事が、県議会の一般質問で、12月中に福島第一原発を視察する方向で、東京電力と調整していることを明らかにした。
- 12月3日 新潟県の花角知事が、県議会の代表質問では柏崎刈羽原発の再稼働を判断する際の県議会の役割について質問に対して、「県が進める3つの検証委員会の結果が出るまでは再稼働の議論は始めない」との従来の見解を示したうえで、議会の意見を重視する考えを示した。
- 12月4日 インドネシア沖でマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 12月4日 福井県や近畿地方の住民が、関西電力大飯原発3、4号機の設置許可を取り消すよう国に求めた行政訴訟の判決で、大阪地裁の森鍵一裁判長が、住民側の請求を認めて許可を取り消した。
- 12月4日 伊方原発の安全確認などを行う伊方町環境監視委員会で、四国電力が原子力規制委員会の認可を受けた使用済み核燃料を保管する乾式貯蔵施設新設と、2号機廃止措置の両計画をそれぞれ「妥当」と判断し、承認した。

- 12月5日 日本原子力研究開発機構の福島研究開発部門成果報告会「廃炉と環境回復～十年の歩み～」が、富岡町文化交流センターで開かれ、住民や学生ら約150人が来場。JAEAの研究者は原子炉圧力容器を模した試験装置を使い、福島第一原発事故による燃料デブリの形成過程について調べた成果などを紹介した。
- 12月6日 高浜原子力発電所1・2号機の再稼働について、5キロ圏内となる京都府舞鶴市で住民説明会が開かれた。
- 12月6日 福島県で、福島第一原発の処理水海洋放出に関する漁業対象者への説明会が政府主催で開かれた。「トリチウム海に流したら魚売れるんですか、我々生活できるんですか。今までの10年間何だったんだ」など反対意見が相次いだ。
- 12月7日 日本時間午前1時47分ごろ、チリ北部でマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 12月7日 カムチャツカ半島沖でマグニチュード4.6の地震が発生した。
- 12月7日 高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査が行われている北海道寿都町で、町議の一人が核のごみの持ち込みを拒否する条例案を定例町議会(定数9)に提出する方針を示す。
- 12月7日 日本原燃が2022年度上期としている青森県六ヶ所村のMOX燃料工場の完工目標を、「24年度上期」に2年程度延期する方向で最終調整。
- 12月8日 玄海原発で2019年以降、火災などの事故が5件続いていることを受け、九州電力が佐賀県庁を訪れ、小林万里子副知事に発電所内の作業点検結果を報告した。
- 12月9日 日本維新の会の松沢成文参院議員が、福島市での記者会見で福島第一原発の処理水の処分方法について、日本最東端の南鳥島での海洋放出であれば「人も住んでおらず、島を拠点とする漁民もいないので、福島沖での放出よりも風評被害が少なく済む」と説明した。
- 12月9日 大飯原子力発電所について、大阪地方裁判所が原発の設置を許可した国の決定を取り消すとした判決を言い渡したことを受け、原子力規制委員会の更田委員長が会見で「私たちの審査には過ちも欠落もなかったと考えている。判断に自信を持っている」と述べ、判決を不服として控訴するかは「適切に対応する」と返答した。
- 12月9日 韓国の国会で「日本政府の福島放射能汚染水の安全な処理および国際的な同意手続き確立を求めるための決議案」が採択された。在籍議員265人(議員定数300)のうち、260人が賛成した。
- 12月10日 使用済み核燃料を一時保管する青森県むつ市の中間貯蔵施設について、電気事業連合会が、原発を持つ各社で共同利用する案を検討してい

る。一方、むつ市の宮下宗一郎市長は電事連から市への接触や申し入れは「全くない」と説明し、「筋違いだ」と不快感を示した。

- 12月10日 放射性廃棄物の最終処分場選定の第1段階になる文献調査に関し、東松浦郡玄海町の脇山伸太郎町長が、町議会の一般質問で「今のところ考えていない」との見解を示した。
- 12月10日 **ブリヤート共和国でマグニチュード7.6の地震が発生した。**
- 12月11日 **フィンランドの首都ヘルシンキから220キロの場所にあるオルキルオト原子力発電所の「ユニット2」で、放射線量が上昇し、一時、原子炉一基の運転が停止された。外界への放射能漏れはなかったという。**
- 12月11日 関西電力が、テロ対策施設「特定重大事故等対処施設」の建設遅れなどで、1月から運転を停止している高浜原発3号機の特重施設が完成し、運用を開始したと発表した。
- 12月11日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、薩摩川内市で開かれた地元自治体の首長との意見交換会に出席した。
- 12月11日 東京電力が、福島第一原発の処理水をためるタンクについて、計画していた1047基、約137万トン分すべての設置をすべて完了したと明らかにした。国や東電は「再来年の夏に満杯になる」などとしている。
- 12月11日 **日本時間午前5時42分ごろ、ニュージーランド北島の北東部にあるタウランガ市の北東629キロの太平洋でマグニチュード6.2の地震が発生した。**
- 12月11日 **午前8時27分ごろ、鹿児島県薩摩地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。熊本県水俣市、鹿児島県長島町で震度3。**
- 12月11日 **太平洋のトンガ王国沖でマグニチュード5.5の地震が発生した。**
- 12月12日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、川内原発を訪れ、国内の原発でもっとも早く完成したテロ対策施設などを視察し、「国内で新基準のもとでの運転もトップバッター。特重施設完成もトップバッター。電力事業者全体をリードする立場なので緊張感もってやっていただきたい」と述べた。
- 12月12日 **16時19分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.5と推定。青森県階上町で震度5弱、青森県八戸市三戸町、五戸町、南部町、岩手県盛岡市、軽米町で震度4、北海道、青森県、岩手県広域で震度3。**
- 12月12日 電気事業連合会が、軽水炉でMOX燃料を燃やして発電する「プルサーマル」の導入原発を、これまで目標としてきた「16～18基」から「2030年度までに少なくとも12基」とする計画に変更予定。

- 12月14日 原子力規制委員会が、日本原子力発電が敦賀原発2号機の審査資料を不適切に書き換えた問題を巡り、原電本店に立ち入り調査をした。
- 12月14日 韓国の忠清北道清州市議会が、市議会本会議で、福島第一原発の放射能汚染水の海洋放流計画を糾弾し、撤回を求める決議文を採択した。
- 12月14日 東京商工会議所の幹部などが、柏崎刈羽原子力発電所を視察した。三村明夫会頭は「原子力発電は日本経済にとって絶対に必要」などと述べた。東京商工会議所幹部が柏崎刈羽原発を訪れるのは5年ぶり2回目。
- 12月15日 日本時間午前4時36分ごろ、ノルウェー海でマグニチュード5.8の地震が発生した。
- 12月15日 北海道島牧村議会が本会議で、原発から出る高レベル放射性廃棄物の受け入れを拒否する条例を賛成多数で可決した。
- 12月15日 電気事業連合会が、青森県むつ市の宮下宗一郎市長に面会を申し入れたが断られた。むつ市で建設されている使用済み核燃料の中間貯蔵施設について、原発を持つ電力各社が共同利用を検討しているとの報道を受け、宮下市長は不快感を示していた。
- 12月15日 中国電力が、上関原発の海の埋め立て予定海域で計画しているボーリング調査を一時中断すると発表した。福島第一原発事故後の国の新しい規制基準に対応する為、埋め立て予定地の下にある断層が活断層かどうかを調べるためのもの。
- 12月16日 日本時間午前8時21分ごろ、フィリピンでマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 12月16日 日本原燃が、原発で使い終わった核燃料を再利用して新しい核燃料に加工する青森県六ヶ所村の「MOX燃料工場」の完成が2年遅れて、2024年4～9月になると発表した。延期は7回目。
- 12月16日 九州電力が、川内原子力発電所2号機で、国の新たな規制基準で設置が義務づけられたテロ対策などのための施設が、全国で3番目に完成したことを発表した。
- 12月16日 午前10時28分ごろ、釧路沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。北海道釧路市、十勝大樹町、白糠町で震度3。
- 12月16日 ロンドン条約(正式名称は「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」)議定書締約国会議がテレビ会議形式で開かれた。そのなかで、福島第一原発の処理済み汚染水の海洋放出について、韓国は日本の汚染水の海洋放出を巡る議論を先送りできないと判断し、主な議題について提出する意見書を通じ、汚染水問題が会議で議論されるよう求めた。意見書では汚染水問題が会議で議論される必要があることと、日本が

透明な情報を提供し、周辺国を含む国際社会と十分に意思疎通する必要があることを強調した。

- 12月17日 電気事業連合会会長の池辺和弘九州電力社長が、梶山弘志経済産業相と会談し、青森県むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を業界全体で共同利用するための検討に着手する意向を表明した。
- 12月17日 中部電力が、浜岡4号機でのプルサーマル実施方針を維持するコメントを発表した。
- 12月17日 福島第一原発から出る放射性物質トリチウムを含む処理水の海洋放出に慎重な自民党有志が、風評被害の懸念がある海洋放出を現時点で決めるのは国民の理解を得られないとの認識で一致。勉強会が党内の意見集約を主導し、政府への要望を取りまとめることを確認した。
- 12月17日 復興庁が、福島第一原発周辺の12市町村に移住したら最大200万円、起業したら最大400万円と、合わせて最大600万円を支給する事業を2021年度から始めると発表した。
- 12月17日 16時42分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。茨城県石岡市、坂東市、小美玉市、城里町で震度4、関東広域で震度3。
- 12月17日 コロンビア北東部で、マグニチュード5の地震が発生した。
- 12月18日 18時09分ごろ、伊豆大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。東京都利島村で震度5弱、東京都新島村で震度4、東京都伊豆大島町で震度3。
- 12月18日 20時36分ごろ、新島・神津島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。東京都利島村で震度4、東京都新島村で震度3。
- 12月18日 21時39分ごろ、新島・神津島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。東京都利島村で震度3。
- 12月18日 福井県美浜町議会が、運転開始から40年を超えた関西電力美浜原発3号機の再稼働に正式に同意した。
- 12月18日 電気事業連合会の清水成信副会長と経済産業省の幹部が、青森県むつ市の宮下宗一郎市長と会談。国側は使用済み核燃料の中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する案を説明した。一方、市長は中間貯蔵施設がなし崩し的に最終処分場になってしまうことへの懸念を伝えた上で、「むつ市は核のゴミ捨て場ではない。全国の燃料の受け入れ先がむつ市である必然性はない」と反発し、共用化ありきの議論はできないと強調した。
- 12月18日 電気事業連合会が、原発の使用済み核燃料を一時保管する青森県むつ市の中間貯蔵施設を共同利用する方向で検討する方針を表明したことに



ついて、森本孝関西電力社長は、「高い関心がある。積極的に参画したい」と会見で述べた。

- 12月19日 加藤勝信官房長官が、福島県を訪れ、東日本大震災や福島第一原発事故からの復興状況を視察した。原発の処理水への対応に関して、「処分方法の決定時期については、検討を深めているというのが今の状況だ。今後、適切なタイミングで政府として責任を持って処分方針を決めていきたい」と従来の説明を繰り返した。
- 12月19日 国際原子力機関(IAEA)のグロッシ事務局長が、福島第一原発の処理水について、現在、日本側と協議しており、処分が決まった場合、要請があれば国際的な監視チームをすぐに派遣する用意があると明かした。
- 12月19日 日本時間午前9時10分ごろ、アラスカ半島沿岸でマグニチュード5.0の地震が発生した。
- 12月20日 東京電力が、福島第一原発3号機の使用済み燃料の取り出しを約1カ月ぶりに再開した。クレーンの不具合により作業を中断していた。
- 12月21日 午前0時39分ごろ、新島・神津島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。東京都利島村で震度3。
- 12月21日 午前2時23分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.3と推定。岩手県盛岡市で震度5弱、北海道函館市、青森県八戸市、十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、東北町、おいらせ町、三戸町、五戸町、南部町、階上町、岩手県二戸市、八幡平市、滝沢市、岩手町、矢巾町、軽米町で震度4、北海道から東北広域で震度3。
- 12月21日 原子力規制委員会の更田豊志委員長と東京電力の小早川智明社長が会談した。更田豊志委員長が、汚染水を浄化した後の処理水の処分を巡り「あたかも政治の問題であるかのような態度は許されない。社長の顔が見えない」と批判した。
- 12月21日 福島第一原発の汚染水を処理・処分する問題で、復興庁は来年度予算案に、風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策として、前年度の4倍の20億円を計上した。
- 12月22日 福島第一原発事故の損害賠償請求権の時効について、政府は、地元が求める法改正による再延長を見送る方針を固めた。政府が年度内に認定する東電の新たな再建計画に「時効を理由に一律に断らない」と明記し、支払いを担保するという。
- 12月22日 韓国知事協議会の17の市・道知事が、福島第一原発の汚染水海洋放出の方針を直ちに中断するよう求める共同建議文を採択した。

- 12月22日 テロ対策施設が完成した川内原発2号機が、午後7時半に原子炉を起動させ、約7カ月ぶりに再稼働した。
- 12月22日 カムチャツカのシベルチ火山が、8000メートルの高さまで噴煙を噴き上げた。
- 12月23日 福島第一原発の廃炉作業で2021年から開始する予定だった「燃料デブリ」の取り出しについて、東京電力が来年中の開始は困難だとして、延期することになった。
- 12月23日 地中海のシチリア島でマグニチュード4.6の地震が発生した。
- 12月23日 伊方原発で計画されている使用済み燃料を一時保管する「乾式貯蔵施設」について、愛媛県の中村時広知事が、四国電力の長井啓介社長と面会し、7つの要請事項の遵守を前提として計画を了解すると伝えた。
- 12月23日 全国で初めてテロ対策施設が完成した川内原発を梶山弘志経産相が視察。川内原発1号機と2号機の稼働状況を確認した。
- 12月24日 福島第一原発の汚染処理水について、政府は年内に処分方法を決定するのは厳しいとの見通しを明らかにした。当初は10月末に決定する方針だった。
- 12月24日 午前2時55分ごろ、三重県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。奈良県吉野町で震度3。
- 12月24日 東京電力が、柏崎刈羽原発7号機再稼働に向けた実質的な安全対策工事の完了時期が2021年1月上旬にずれ込む見通しになったと明らかにした。20年中を目指していたが、悪天候などで地盤の液状化対策工事が遅れた。
- 12月24日 宮城県の村井嘉浩知事が、福島第一原発を初めて視察した。
- 12月25日 クリル諸島パラムシル島のエベコ山で噴火が発生し、2200メートルまで噴煙が上昇した。
- 12月25日 日本時間午前7時43分ごろ、フィリピンでマグニチュード6.2の地震が発生した。
- 12月25日 女川原発2号機再稼働を巡り、全国の市区町村長やその経験者でつくる「脱原発をめざす首長会議」が、宮城県の村井嘉浩知事が表明した再稼働への地元同意を撤回するよう、県幹部に申し入れた。
- 12月25日 日本記者クラブでの記者会見で、河野太郎行政改革担当相が、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする政府目標に伴う原発の新增設について「コストを考えたら、電力会社としては取り得る選択肢にならないのではないか」と述べ、原発についてコスト面から否定的な見解を示した。
- 12月25日 関西電力が、福井県が求めていた原発から出る使用済み核燃料の中間貯蔵施設について、年内の候補地の提示を断念することを県に伝えた。

- 12月25日 菅義偉首相を本部長とする政府の原子力災害対策本部が、福島第一原発事故による福島県内の帰還困難区域のなかで、放射線量が基準値を下回る一部地域について、国による従来の除染をせずに避難指示解除できる特例措置を決定した。居住を前提とせず、自治体が事業などでの活用を要望した場合にのみ適用する。
- 12月25日 日本原子力研究開発機構が、福島第一原発敷地内に整備中の大熊分析・研究センター第1棟を報道各社に公開した。1シーベルト以下の中・低線量に相当する廃棄物を分析し、安全な処理方法の確立に役立てる。
- 12月25日 九州電力が、玄海原発1、2号機の廃炉について、9月に提出した廃止措置計画変更認可申請書が、原子力規制委員会に認可されたと発表した。
- 12月26日 東京電力が、福島第一原発1～4号機のタービン建屋などに滞留していた汚染水の処理を完了したと発表した。その他の建屋を含む滞留水の総量は2019年3月時点の3万7700トンから現在、1万1400トンまで減少した。廃炉への中長期ロードマップで掲げた2020年内完了の目標は達成した。
- 12月27日 日本時間16時11分ごろ、ペルー沿岸でマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 12月28日 日本時間午前6時39分ごろ、チリ沿岸部でマグニチュード6.8の地震が発生した。
- 12月29日 福島第一原発2号機、3号機で、原子炉格納容器の真上にあるふたの部分が高濃度に汚染されていることが分かった。高濃度汚染が判明したのは「シールドプラグ」と呼ばれる円板状の鉄筋コンクリート(直径約12メートル、厚さ約60センチ)の部分。3枚重ねて、原子炉建屋最上階の床面に据え付けられている。
- 12月29日 日本時間20時19分ごろ、クロアチア領内でマグニチュード6.3の地震が発生した。隣国スロベニアでは、国境に近いクルシュコ原発が自動停止した。
- 12月30日 午前9時35分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。福島県白河市、茨城県水戸市、日立市、土浦市、石岡市、常陸太田市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、桜川市、鉾田市、小美玉市、城里町、東海村、栃木県益子町、市貝町、千葉県野田市で震度4、福島県から関東広域で震度3。
- 12月30日 クリル諸島パラムシル島のエベコ山が、2000メートルの高さまで噴煙を吹き上げた。火山灰は東へ5キロ以上にわたって広がり、パラムシル島セベロクリリスクで少量の降灰が観測された。